



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 添田 優作
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3210-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	29,662	34.1	3,898	119.3	3,639	96.8	2,715	151.1
29年9月期第3四半期	22,113	30.5	1,777	1.3	1,849	1.9	1,081	7.7

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 2,665百万円 (87.4%) 29年9月期第3四半期 1,422百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	36.42	35.93
29年9月期第3四半期	14.50	14.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	22,766	12,927	52.4
29年9月期	20,461	13,080	58.6

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 11,933百万円 29年9月期 11,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		15.00		20.00	35.00
30年9月期		15.00			
30年9月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	27.8	4,500	90.5	4,500	85.7	2,900	103.4	38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Keepdata株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	74,573,440 株	29年9月期	74,573,440 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	86 株	29年9月期	86 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	74,573,354 株	29年9月期3Q	74,573,354 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比7,548百万円（34.1%）増加の29,662百万円となりました

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価および稼働率が上昇したことに加え、採用費をはじめとしたコストのコントロールを徹底したことで、費用の増加は限定的となったため、前年同期比2,120百万円（119.3%）増加の3,898百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比1,634百万円（151.1%）増加の2,715百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	22,113	29,662	7,548	34.1%
営業利益	1,777	3,898	2,120	119.3%
経常利益	1,849	3,639	1,790	96.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,081	2,715	1,634	151.1%

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（平成30年6月30日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業（注5）	・建設現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	（株）夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣	（株）夢テクノロジー （株）クルンテープ
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援 ・ITエンジニアの育成 ・建設関連国家資格の取得対策講座 ・ベトナムでのオフショア開発	（株）夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES Corp. YUMEAGENT VIETNAM Co., Ltd. （株）夢エデュケーション （株）建設資格推進センター （株）夢ソリューションズ

（注1）第1四半期連結会計期間より、従来「教育関連事業」及び「IT関連事業」として報告していたセグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」区分に変更しております。

（注2）平成29年12月22日付で株式を取得した（株）クルンテープを第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業に含めております。

（注3）IT関連事業に区分されていたKeepdata（株）は、平成29年12月13日付で株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

（注4）IT関連事業に区分されていた（株）ギャラクシーは、第1四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

（注5）第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	16,442	21,861	5,419	33.0%
セグメント利益	2,114	3,755	1,641	77.6%
期末技術者数(6月末)	3,992人	4,978人	986人	24.7%
期中平均技術者数 (10～6月平均)	3,748人	4,767人	1,019人	27.2%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて2,087人(前年同期1,865人)の採用実績となりました。それに伴い平成30年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比986人増加の4,978人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比5,419百万円(33.0%)増加の21,861百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率が堅調に推移したことで売上総利益率が前年同期比2.5ポイント上昇したことに加え、採用費をはじめとした費用のコントロールを進めたため、前年同期比1,641百万円(77.6%)増加の3,755百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	5,331	7,507	2,175	40.8%
セグメント利益	173	415	241	138.9%
期末エンジニア数 (6月末)	1,559人	2,158人	599人	38.4%
期末平均エンジニア数 (10～6月平均)	1,330人	1,959人	629人	47.3%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、業績は改善傾向となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応すべく、年間採用計画1,200人とし、採用活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の採用人数は732人(前年同期77人)となり、それに伴い平成30年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比599人増加の2,158人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比2,175百万円(40.8%)増加の7,507百万円となりました。セグメント利益では、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比241百万円(138.9%)増加の415百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	438	351	△86	△19.7%
セグメント損失(△)	△413	△206	207	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は351百万円(前年同期比19.7%減)、セグメント損失は206百万円(前年同期は413百万円の損失)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,544	10,689,965
受取手形及び売掛金	4,853,765	5,937,533
電子記録債権	8,925	10,346
たな卸資産	628	727
その他	1,450,458	1,352,413
貸倒引当金	△30,010	△28,271
流動資産合計	14,839,313	17,962,715
固定資産		
有形固定資産	1,080,498	951,623
無形固定資産		
のれん	898,984	812,511
その他	160,848	123,924
無形固定資産合計	1,059,833	936,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,736	2,017,030
その他	881,264	925,184
貸倒引当金	△35,298	△36,779
投資その他の資産合計	3,447,702	2,905,434
固定資産合計	5,588,033	4,793,494
繰延資産		
株式交付費	33,687	10,477
繰延資産合計	33,687	10,477
資産合計	20,461,033	22,766,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,079	10,476
短期借入金	915,835	100,000
1年内返済予定の長期借入金	817,598	1,248,100
未払法人税等	653,875	929,560
賞与引当金	458,620	735,026
その他	2,977,169	3,540,641
流動負債合計	5,848,177	6,563,805
固定負債		
長期借入金	1,045,418	2,849,150
退職給付に係る負債	278,767	302,768
資産除去債務	66,289	66,128
その他	142,007	57,473
固定負債合計	1,532,482	3,275,519
負債合計	7,380,659	9,839,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,700,676	9,703,384
利益剰余金	1,317,188	1,346,900
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,823,002	11,855,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,657	85,207
為替換算調整勘定	△3,428	△5,203
退職給付に係る調整累計額	△2,664	△1,924
その他の包括利益累計額合計	158,564	78,079
新株予約権	72,396	72,545
非支配株主持分	1,026,410	921,313
純資産合計	13,080,374	12,927,362
負債純資産合計	20,461,033	22,766,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,113,773	29,662,416
売上原価	15,734,524	20,553,530
売上総利益	6,379,248	9,108,885
販売費及び一般管理費	4,601,788	5,210,657
営業利益	1,777,460	3,898,228
営業外収益		
受取利息	2,256	1,434
受取配当金	6,690	13,358
投資有価証券売却益	11,015	5,245
投資事業組合運用益	—	28,825
為替差益	56,327	—
受取家賃	81,082	39,826
その他	23,674	37,102
営業外収益合計	181,047	125,792
営業外費用		
支払利息	18,216	17,888
賃貸収入原価	49,733	24,466
持分法による投資損失	—	275,187
その他	40,999	66,907
営業外費用合計	108,948	384,450
経常利益	1,849,558	3,639,570
特別利益		
固定資産売却益	1,125	—
関係会社株式売却益	—	440,997
新株予約権戻入益	18,229	1,612
負ののれん発生益	28,276	—
その他	—	4,177
特別利益合計	47,632	446,787
特別損失		
固定資産売却損	—	4,035
固定資産除却損	1,661	19,189
関係会社株式売却損	17,999	—
投資有価証券評価損	—	55,190
減損損失	68,839	70,842
特別損失合計	88,500	149,258
税金等調整前四半期純利益	1,808,690	3,937,099
法人税、住民税及び事業税	834,945	1,357,914
法人税等調整額	△63,699	△163,120
法人税等合計	771,246	1,194,793
四半期純利益	1,037,444	2,742,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,049	26,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,493	2,715,702

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,037,444	2,742,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,072	△76,294
為替換算調整勘定	1,054	△1,774
退職給付に係る調整額	1,954	1,193
その他の包括利益合計	385,081	△76,875
四半期包括利益	1,422,525	2,665,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,844	2,635,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,319	30,219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、P30PLE4U, Inc.の株式を100%保有する特別目的会社（Centurion Capital Pacific Limited以下、便宜上「P4U社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、いずれも人材不足が深刻である、建設、製造およびIT業界向け技術者派遣事業を成長ドライバーとした、中期経営計画（平成30年9月期～平成32年9月期）が進行中です。人材不足に関しましては、特に、IT人材の不足が世界的に加速すると予測されており、2030年には日本国内だけで約79万人不足するという試算（※）も出ております。

このことから、国内外のIT人材を獲得することは、当社グループにとって大きな成長機会だと認識しております。今回、株式取得予定であるP4U社は、フィリピンにて主にITエンジニアの派遣事業を行っております。フィリピンでは、安価な労働力を背景にBPO（Business Process Outsourcing）市場が拡大を続けており、また、国をあげてITエンジニアの育成に力を入れているため、P4U社も今後大きな成長を見込んでおります。このことから、中長期的に、国内外のIT人材を確保することを重要な経営戦略と位置づけている当社グループと親和性が高いと判断したため、P4U社株式を取得することといたしました。

（※）出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（2016年6月10日）

2. 株式取得の相手先の名称

Centurion Capital Pacific Limited 個人株主3名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	P30PLE4U, Inc.
本店所在地	17th Floor Philam Life Tower, Paseo de Roxas, Makati City, Philippines
代表者の役職・氏名	Robert Joseph Montes De Claro, CEO
事業内容	エンジニア派遣事業
資本金の額	8,689 thousand PHP (18,246 千円)
設立年	2011年

※Centurion Capital Pacific Limitedは、P30PLE4U, Inc.の株式の保有を目的として設立された会社であります。

4. 株式取得の時期

取締役会決議日	平成30年7月30日
契約締結日	平成30年7月30日
株式譲渡実行日	平成30年10月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数	30株
取得後の持分比率	議決権所有割合：75%

6. 支払資金の調達方法

自己資金